

街角景気 5ヵ月連続改善

経済対策が下支え

内閣府が8日発表した5月の景気ウォッチャー調査によると、景気の実感を示す「街角景気」の現状判断指数は前月に比べ2・5ポイント高い36・7となり、5ヵ月連続で改善した。企業の受注や出荷に下げ止まりの兆しがあるほか、省エネ家電のエコポイント制度など追加経済対策の効果で消費が持ち直し動きもあつた。ただ、景気が悪化しているとの回答も依然として多く、景況感は本格回復には向かっていない。

「悪化」なお5割弱

調査は5月下旬に実施。景気を「良くなっている」と、小売店主やタクシー「悪くなっている」など運転手ら約2000人が5段階で評価した。内閣府は基調判断を「景気の現状は厳しいものの、悪化に歯止めがかかりつつある」と4ヵ月連続で上方修正した。

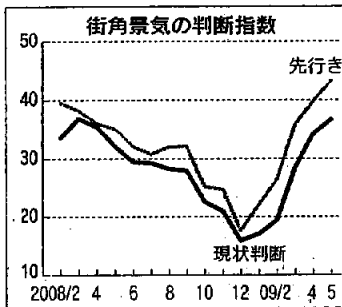
街角景気の「現状判断」の主なコメント

北海道の家電量販店	省エネ家電のエコポイント制度の開始などで売り上げに顕著な伸び	△
北陸の高級レストラン	週末は高速道路料金の引き下げ効果も	—
東海の一機製造業	中国向けの引き合いは増えている	—
九州の旅行代理店	新型インフルエンザの影響で修学・観光旅行、出張がキャンセルに	▲
近畿の観光型ホテル	新型インフルエンザの風評被害で予約がキャンセルに	×

(注)△はやや良、—は不変、▲はやや悪、×は悪

府は基調判断を「景気の現状は厳しいものの、悪化に歯止めがかかりつつある」と4ヵ月連続で上方修正した。回答には「一定額給付金や省エネ家電のエコポイント制度の開始などで、売り上げが顕著に伸びている」（北海道の家電量販店）などと、政府の追加経済対策が景気を下支えしていると指摘する声があつた。製造業からは「国内は低調だが中国向

5 月



「景気底入れ」7割弱 エコノミスト分析

内閣府の外部団体である経済企画協会は8日、6月の「ESPフォーキャスト」調査を発表した。民間エコノミストによる4～6月期の実質経済成長率の予測は平均で前期比年率1・63%で、5月の調査の1・14%から上方修正となった。景気が後退局面から回復局面に転じる「谷」の時期を逃すことは「すでに過ぎた」と、回答が全体の7割弱に達し、景気が「底入れ」したとの見方がエコノミストの間で広がっていることを映した。

ただ景気が「悪くなっている」「やや悪くなっている」とする回答がなお5割弱あり、「良くなっている」「やや良くなっている」とするのは1割強とみられる。一方で「変わらない」とする回答が増えて4割強あり、昨秋

から急激に悪化した景気の実感には、底はいにとどまっている。雇用情勢も失業率の悪化が続いており「求人数の回復の兆しが全くない」（南関東の人材派遣会社）と厳しい声があつた。また、5月は新型イン

フルエンザの影響で旅行のキャンセルなどが相次ぎ、飲食やサービス関連の現状判断指数が低下。地域別でも患者数の多かった近畿が全国10地区で唯一マイナスとなった。2、3ヵ月先の見通しを示す「先行き判断指数」

は3・6ポイント高い43・3。在庫調整の進展で企業心理が改善し、「自動車、白物家電も底を脱した感覚があり、3～6ヵ月先の受注も増加する計画」（中国の電気機械器具製造業）と生産の持ち直しを指摘する声があつた。

の後には2%を下回る水準でのプラス成長が当面続く。年度ベースでは2009年度がマイナス3・86%、10年度がプラス1・13%になるとみている。